小野田久美子（おのだくみこ）議員

問 人口減少や高齢化、労働者不足等の進行が大きな課題である本町にとって、地域おこし協力隊の推進は、町外からの人材を積極的に誘致し、定住定着や地域力アップのためにも有効であると考える。

15業務35人の協力隊募集の提案をするが考えは。

答 奥山町長

地域おこし協力隊募集は一律の基準はなく、協力隊に係る国への補助申請の期限もない。

本町では、令和6年度から民間によるサポート体制を整えた。

先進地の事例も参考にしながら、隊員が活動しやすく定住につながる環境づくりに努める。

○再質問

地域おこし協力隊、ふるさと納税など新しいことに取り組む地域創造局みたいな部署を作り、これから行政を担う若い職員が携われる環境を作っては。

答 奥山町長

サポートが足りなかったという反省点がある。

受け入れ体制を勉強し隊員を増やす環境を検討したい。

積極的な地域おこし協力隊の募集を

隊員活動などの環境づくりに努める

▲町の課題解決に協力隊を増やす取り組みを

池澤 哲也（いけざわてつや）議員

問 令和9年度完成予定のふくしのまちづくりプロジェクトによる新たな複合福祉施設の建設において「町民理解が十分得られてない」として町民団体が住民投票を求めていることをどのように捉え、どう対応するのか。

答 副町長

安の声が多いが財政面の対応は。

補助金を除く28億3千万円程を町が支援するが、過疎※対策事業債を国から借り入れる計画。

借入れは19億円程度を想定し、7割は地方交付税で補填され、町の実質負担は3割、残りは町の基金等で対応したい。

奥山町長

特別養護老人ホームの再整備を主題として議論がスタートしたため、普段高齢者施設と関係の薄い方々には自分の興味・関心事として実感されず、事業の必要性や重要性よりも施設の整備費総額に関心がかたより、町の財政負担への不安が先行してしまったと捉えている。

改めて住民説明会を開催し、事業を更に前進させる。

○再質問

30億円超えの概算事業費に不

ふくしのまちの住民理解と今後は

住民説明会を開催し事業を更に前進

▲新たな複合施設の外観イメージ図

※過疎対策事業債…過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債（借金）